資料４

審　議　事　項

			頁
Ⅱ　審議事項			
１　委員会関係	提案1	国際委員会における小分科会委員の決定	1
	提案1-2	科学者委員会における分科会委員の決定	2
	提案2	幹事会附置委員会（東日本大震災対策委員会（仮））の設置及び委員の決定	3
	提案3	平成23年度代表派遣（10～11月・追加）	7
２　国際会議関係	提案4	スイス連邦における国際会議に係る派遣	9
３　後援	提案5	国内会議の後援	10

1	
幹事会	１３８

提　　案

国際委員会における小分科会委員の決定について

１　提 案 者　　国際委員会委員長

２　議　　案　　国際委員会における小分科会委員の決定

３　提案理由　　国際委員会における小分科会の委員を決定する必要があるため。

○委員の決定

（国際委員会国際会議主催等検討分科会ワールドスリープ 2011 小分科会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　　考
春日　文子	国立医薬品食品衛生研究所室長	副会長
大川　匡子	滋賀医科大学睡眠学講座　特任教授	連携会員

１－２	
幹事会	１３８

提　　案

科学者委員会における分科会委員の決定

１　提 案 者　　科学者委員会委員長

２　議　　案　　科学者委員会における分科会委員の決定

３　提案理由　　科学者委員会における分科会の委員を決定する必要があるため。

（　広報分科会　）

氏　名	所　属　・　職　名	備　考
小森田　秋夫	神奈川大学法学部教授	第１部会員 第１部推薦
辻村　みよ子	東北大学大学院法学研究科教授	第１部会員 第 1 部推薦から科学者委員会推薦に変更 第１部から小森田秋夫会員を補充推薦
竹縄　忠臣	神戸大学大学院医学系研究科脂質生化学分野 特命教授	第２部会員 科学者委員会推薦
北里　洋	独立行政法人 海洋研究開発機構 海洋・極限環境生物圏領域領域長	第３部会員 第 3 部推薦から科学者委員会推薦に変更 第 3 部からの推薦について後日補充

2	
幹事会	１３８

提　　案

幹事会附置委員会（東日本大震災対策委員会（仮））の設置及び委員の決定について

１ 提案者　　会 長

２ 議 案　　(1) 東日本大震災対策委員会（仮）運営要綱を決定すること
　　(2) 東日本大震災対策委員会（仮）の委員を決定すること

３ 提案理由　東日本大震災に関する事項を審議するため、東日本大震災対策委員会（仮）を設置するとともに、委員会委員を決定する必要があるため。
なお、同委員会の具体的な任務は、以下のようなものを予定している。
①東日本大震災からの復興に関する審議
②福島第一原子力発電所事故への対応に関する審議
③その他東日本大震災に関する審議（日本学術会議が既に設置している委員会等の審議事項に関することを除く。）

東日本大震災対策委員会（仮）

運営要綱(案)

（平成○○年○○月○○日
第○回日本学術会議幹事会決定）

（設置）
第１　東日本大震災対策委員会（仮）（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）
第２　委員会は、東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する事項などを審議する。

（組織）
第３　委員会は、会長、副会長、各部の役員及び会長の指名する会員又は連携会員をもって組織する。

（分科会）
第４　委員会は、分科会を置くことができる。

（庶務）
第５　委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）
第６　この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附　則
この決定は、決定の日から施行する。

（様式）

幹事会附置委員会の設置について

委員会等名：東日本大震災対策委員会（仮）

1	所属委員会名	幹事会
2	委員の構成	会長、副会長、各部の役員及び会長の指名する会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、第21期に設置された東日本大震災対策委員会において、東日本大震災（東京電力福島第一原子力発電所の事故及びそれによる被害を含む。）に関する審議を行い、多くの提言（緊急提言を含む。）、報告等を発出してきた。 しかし、東日本大震災からの復興は、まだ緒についたばかりで多くの困難を抱えており、また、東京電力福島第一原子力発電所事故の最終処理の終了に至るまでおそらく一世代にも渡る時間を要することが予想される。 そこで、日本学術会議は、これらの東日本大震災に関する様々な問題の課題解決に向けて、政府や社会への的確な助言、提言を行うとともに、市民への適切な説明を行うために必要な審議を行うことを、設置目的とする。
4	審議事項	以下の事項について、必要な審議を行う。 ○東日本大震災からの復興 ○福島第一原子力発電所事故への対応
5	設置期間	時限設置
		常　設

○委員の決定

（東日本大震災対策委員会（仮））

氏　　名	所　　属　・　職　　名	備　　考
大西　隆	東京大学大学院工学系研究科教授	会長
武市　正人	大学評価・学位授与機構教授	副会長
小林　良彰	慶應義塾大学法学部教授・同大学多文化市民意識研究センター長	副会長
春日　文子	国立医薬品食品衛生研究所室長	副会長
佐藤　学	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部部長
大澤　眞理	東京大学社会科学研究所教授	第一部副部長
後藤　弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部幹事
丸井　浩	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部幹事
山本　正幸	財団法人かずさ DNA 研究所所長 東京大学大学院理学系研究科教授	第二部部長
生源寺　眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部副部長
須田　年生	慶應義塾大学医学部教授	第二部幹事
長野　哲雄	東京大学大学院薬学系研究科長・教授	第二部幹事
家　泰弘	東京大学物性研究所所長・教授	第三部部長
荒川　泰彦	東京大学生産技術研究所教授・同ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構長	第三部副部長
巽　和行	名古屋大学物質科学国際センター センター長・教授	第三部幹事
土井　美和子	株式会社東芝研究開発センター首席技監	第三部幹事

3	
幹事会	１３８

提　　案

平成２３年度代表派遣について（平成２３年１０月～１１月）

１　提 案 者　　会　長

２　議　　案　　標記について、別紙のとおり実施すること。

３　提案理由　　「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第１９条の規定に基づくものである。

＜参考＞「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣者の選考）

第１９条　会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第７に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。

２　会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の１か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

別　紙

番号	国際会議等	会　期	計	開催地及び用務地	派遣候補者 （職名）	備考
1	第17回IUPAB国際会議/第18回IUPAB総会	10月30日 ～ 11月3日	5 日	北京 中国	永山　國昭 特任連携会員 自然科学機構　岡崎統合バイオサイエンスセンター　教授	IUPAB分科会 第1区分
2	純正及び応用物理学国際連合(IUPAP)総会	10月31日 ～ 11月5日	6 日	ロンドン 英国	新井　朝雄 特任連携会員 北海道大学大学院　理学研究院　教授	IUPAP分科会 第1区分
3	国際社会科学団体連盟・隔年年次総会	11月18日 ～ 11月20日	3 日	バタンガス フィリピン	西原　和久 特任連携会員 名古屋大学大学院・環境学研究科　教授	第一部国際協力分科会 第1区分

4	
幹事会	１３８

提　　案

スイス連邦における国際会議に係る派遣について

１　提 案 者　　副会長（国際活動担当）

２　議　　案　　標記について、下記のとおり承認すること。

３　提案理由　　スイス連邦で開催される災害に起因するリスクマネージメントに関する国際会議について、下記の者を派遣することとしたい。

４　派遣者　　澤田　隆（特任連携会員 総合工学委員会原子力事故対応分科会委員）

５　用務期間　　平成23年10月31日（月）～11月5日（土）

６　会合場所　　スイス連邦・ローザンヌ

７　派遣趣旨

スイス連邦で開催の国際会議への派遣については、IRGC（国際リスク・ガバナンス評議会）及びEPFL（ローザンヌ技術研究所）より、日本学術会議に対し、「大規模災害から何を教訓とするのか」をテーマとした国際会議を開催するため、本年3月の東日本大震災によってもたらされた福島第一原子力発電所の事故への対応や安全に関わる科学のあり方等について講演して欲しい旨提案がなされたものである。日本学術会議の学術外交の観点から、本件の重要性を勘案し、日本学術会議からの参加者として日本原子力学会副会長として同事故の取りまとめをされ、原子力事故対応分科会委員である澤田 隆氏（東京大学グローバルＣＯＥ特任研究員、三菱重工業株式会社原子力事業本部原子力技術センター原子力プラント技術総括部担当部長）が、原子力安全・過酷事故対応の第一人者であり最適任者と考えられることから、同氏を派遣することとしたい。

5	
幹事会	１３８

提　　案

国内会議の後援について

１　提 案 者　　会長

２　議　　案　　後援の依頼について回答すること。

３　提案理由　　下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名　　称　　等	申　請　者	審議付託先
特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会第 29 回年次大会併催中国四国支部設立記念大会 ～東日本大震災復興支援大会～ ①主催：特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会 ②期間：平成 23 年 10 月 29～30 日 ③場所：広島県立広島産業会館	特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会第 29 回年次大会　大会長　高井康博	第二部
SAMPE JAPAN/先端材料技術展 2011 ①主催：先端材料技術協会(SAMPE Japan)、日刊工業新聞社 ②期間：平成 23 年 11 月 9 ～11 日 ③場所：　東京国際展示場	先端材料技術協会(SAMPE Japan)会長　石川　隆司 日刊工業新聞社取締役社長　井水治博	第三部